

城南総合研究所 調査報告書 No. 1

～原発を稼働すれば、
電気料金は大幅に上がる？～



原発を稼働すれば、電気料金は大幅に上がる？

昨年3月の福島第一原子力発電所の爆発事故は、日本にとって取り返しのつかない損害をあたえ、いまなお事故収束の目処はたっていません。このため、政府の世論調査でも、今や国民の80%以上は「原発ゼロ」を求めています。

しかし、経団連や経済同友会、日本商工会議所などの経済団体（事務局）は、

- ① 原発を稼働しなければ、国内は電力不足に陥る
- ② 原発を稼働しなければ、電気料金は大幅な値上げになる

と主張しています。果たして、それは真実でしょうか？

<原発がなくても、電気は十分に足りている>

今年の夏は原発がなくても電力が足りたことが実証されました。関西電力は、電力不足を理由に大飯原発を再稼働させましたが、それと同時に火力発電を停止しました。つまり原発はなくても電力は十分だったのです。そこで、大阪府と大阪市は、10月10日に「電力不足という大義名分がないのだから大飯原発を停止してもらいたい」と申し入れたのですが、関西電力はこれを無視しています。

国内の電力消費量は2007年度をピークとして低下傾向にあります。これはLED電球や省エネ型の家電製品が普及しているためです。家庭や企業において省エネ設備の買替えが進めば、それだけ消費電力の減少につながるのです。

家庭や企業においても、節電が定着していますが、さらに猛暑の夏の午後のピーク時に電気を節約するだけで、電力には大幅な余裕が生じます。

また大企業などでは、火力発電設備をはじめ、太陽光や風力などの新しい発電設備の増強に取り組んでおり、我が国全体では、この1年間で原発約6基分の発電能力が増加しています。また、東京都などが天然ガス発電事業の支援を表明するなど、今後とも電気は十分足りる見通しです。

＜原発を稼働し続けると、かえって電気料金は大幅に上がるはず＞

実は、原発のコストは、途方もなく高価であり、原発を稼働してコストを料金に全て転嫁すると、電気料金を大幅に引き上げなくてはならなくなるのです。

経済産業省の「エネルギー白書」では、1キロワット時当たりの発電コストは、原発が5～6円、火力が7～8円、水力が8～13円とされていますが、これは、原発のある地域に対して支払われている巨額の交付金が含まれていないなど、電力会社に都合の良い、不正確な計算であることが明らかになっています。

立命館大学の大島堅一教授（会計学）の試算によると、原発が10.25円、火力が9.91円、水力が7.19円となり、原発は最も割高な発電方法となっています。

さらに、使用済核燃料の問題があります。使用済核燃料については、原発と六ヶ所村の燃料プールに大量に保管されており、数年で保管場所がなくなります。この危険な核のゴミを地中に埋めることも検討されましたが、アメリカでは、地中処理は危険であるとして、原子力規制委員会が新規の原発稼働や稼働期間延長を認可しないことを今年8月7日に決定しています。

使用済核燃料の処理ができないということは、経済的にはその保管費用・処理費用は無限大にのぼるということです。つまり、原発を稼働し続ける場合、正しい会計をすれば、損益計算書に巨額の費用を計上することになり、每期大幅な赤字になってしまいます。そのため、原発を稼働し続ければ、逆に電気料金を大幅に引上げなければならなくなるのです。

＜結 論＞

以上のように、原発のコストは恐ろしく高価で、将来大幅な電気料金の値上げにつながる発電方法なのです。こうした国民の負担を考えると、原発を再稼働する必要など一切なく、むしろ一刻も早く、とりかえしのつかない事故が再び起こる前に原発を廃炉にすることが、経済的にも正しい判断であると考えます。



ただちに原発をゼロに！

国民の手に安全な電気を取り戻し、日本経済の活性化を実現しましょう！！

慶應義塾大学 名誉教授
城南総合研究所 名誉所長 **加藤 寛**

原発はあまりに危険であり、コストが高い。ただちにゼロにすべきです。原発がなくても日本経済は問題ないことは今年の原発ゼロですでに実証されています。火力発電だけで電力は十分に供給可能です。

燃料費がかかると言いますが日本の経常収支は黒字です。仮に赤字になっても、為替レートで収支は調整されるので全く問題ないのです。それに為替レートが円安になれば国内企業にとっては輸出競争力が高まり、かえって経済の活性化につながるのです。



松永安左エ門のつくった9電力体制は、地域分割で独占の弊害を是正しようとしたものですが、今では、政府と癒着し、利用者、国民を無視し、さらに原子カムラという巨大な利権団体をつくってマスコミ、そして国家をあやつるなど、独占の弊害が明らかになっています。これを公共選択論という経済学では、レントシーキング（たかり行為）といいます。かつての国鉄は、独占を排除し分割民営化により、利用者や国民を向いた経営に転換しました。

太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの発電技術、LED、エコキュート、スマートグリッドなどの節電技術、さらには蓄電池などの技術などにより、電力の技術革新も急速に進み、地産地消や水素を用いた新たな配送方法が発達することが予想されます。こうした技術革新の中で、そもそも、原発に依存したこれまでの巨大電力会社体制も、近い将来は、時代遅れになり、恐竜のように消滅するでしょう。

このまま「古い電力である」原発を再稼働しても、決して日本経済は活性化しません。むしろ脱原発に舵を切れば経済の拡大要因になります。中小企業などものづくり企業の活躍の機会が増えます。新しい時代の展望が開ければ新しい経済が生まれます。脱原発は新産業の幕開けをもたらす景気や雇用の拡大になります。経団連が雇用減少といますが、むしろ脱原発は雇用拡大につながるのです。

その意味でも、ただちに原発をゼロにすべきです。そしてかつての国鉄改革のように、電力の独占体制にメスを入れて、発送配電分離はもちろん、官庁の許認可に頼らない、真の自由化を実現し、国民の手に安全な電気を取り戻し、日本経済の活性化を実現しましょう。